



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名)黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名)クリストファー・ホフマン TEL 06-4802-9360
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	195,291	20.7	80,180	126.7	79,470	121.6	53,373	122.1	53,373	122.1	57,373	76.8
27年3月期	161,831	10.6	35,374	18.4	35,863	18.1	24,032	21.9	24,032	21.9	32,446	19.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	128.99	128.41	22.6	24.1	41.1
27年3月期	58.18	57.93	12.0	13.2	21.9

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	355,399	260,009	260,009	73.2	627.78
27年3月期	304,200	211,779	211,779	69.6	511.14

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,525	37,052	△24,066	99,798
27年3月期	25,386	△61,709	28,960	65,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	9,089	37.8	4.6
28年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	10,350	19.4	4.4
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		40.0	

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	4.5	38,700	△51.7	39,000	△50.9	26,900	△49.6	26,900	△49.6	64.95

コアベースでの連結業績予想は次のとおりです。上述のIFRSによる数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析<2>コアベース」をご覧ください。

コアベース	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		コアEPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	4.5	46,000	6.8	31,800	9.0	76.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	414,191,515株	27年3月期	413,265,515株
② 期末自己株式数	28年3月期	22,369株	27年3月期	19,225株
③ 期中平均株式数	28年3月期	413,786,080株	27年3月期	413,055,546株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	156,117	12.8	30,713	△7.5	30,550	△9.8	51,454	128.9
27年3月期	138,432	7.5	33,188	13.6	33,884	13.9	22,483	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	124.35	123.79
27年3月期	54.43	54.20

(注) 上表の個別経営成績における平成28年3月期の営業利益は、同年同期の連結経営成績における営業利益と大きな乖離がありますが、個別経営成績には日本基準が適用され、連結経営成績には国際会計基準が適用されていることによるものです。日本基準と国際会計基準の違いは、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析①当期の概況」<1>IFRS(フル)ベースをご覧ください。
当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	334,659		252,151		75.1		607.08	
27年3月期	286,362		203,211		70.8		490.40	

(参考) 自己資本 28年3月期 251,436百万円 27年3月期 202,658百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準(IFRS)の適用に関して)

当社グループは、前連結会計年度末からIFRSを適用しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月12日(木)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中期経営計画について	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	12
(2) 連結財政状態計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	17
(連結純損益及びその他の包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり利益)	21
(売却目的で保有する処分グループ)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 連結参考資料	24
① 主要製品売上収益	24
② 医薬品開発状況	25
③ 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

<1>IFRS (フル) ベース

参天製薬グループでは、日本、アジア、欧州および米国などで事業を展開しています。また、参天製薬株式会社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が40%を超える高い水準となっています。これらの状況を踏まえ、資本市場において、財務情報の国際的な比較性向上を目指し、前期末より国際会計基準（以下、IFRS）を適用しています。

日本基準とIFRSとの主要な差異は次のとおりです。

(表示科目)

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準での「売上高」に相当します。
- ・IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息や支払利息、為替差損益などは「金融収益」「金融費用」として区分され、IFRSの「営業利益」には含まれません。

(詳細項目)

- ・日本基準では、製品および技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。
- ・日本基準では、のれんについては、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。
- ・日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

ア) 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および緑内障治療剤の伸長等により、前期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。また、国内一般用眼科薬市場は、前期と比べ大幅に拡大しました。

このような市場環境の下、事業は堅調に推移し、当期の業績は増収増益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	161,831	195,291	20.7%
営業利益	35,374	80,180	126.7%
税引前当期利益	35,863	79,470	121.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	24,032	53,373	122.1%

[売上収益]

前期と比べ20.7%増加し、1,952億9千1百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」の継続的な売上伸長や、米メルク社の眼科製品の譲受けに伴う海外を中心とした成長等によるものです。

[営業利益]

売上総利益は、大幅な売上収益の増加に伴い、前期と比べ170億5百万円増加し、1,224億6千3百万円となりました。なお、売上原価率は、前期と比べ2.5ポイント増加し、37.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、米メルク社の眼科製品の譲受けに伴い、販売活動に関する費用が増加したことなどにより、前期と比べ21.5%増加し、594億6百万円となり、研究開発費は、199億9千万円となりました。また、上述の米メルク社の眼科製品の譲受けに伴う無形資産の償却費を計上したこと、また、新製品「アイケルビス」の欧州での発売開始に伴い無形資産の償却が開始されたことなどにより、製品に係る無形資産償却費は、62億5百万円となりました。その他の収益は、抗リウマチ薬事業のあゆみ製薬株式会社への承継に伴う収益などにより449億9千9百万

円、その他の費用は、固定資産の売却に伴う損失を計上したことなどにより16億8千1百万円となりました。

これらにより、営業利益は801億8千万円となり、前期と比べ126.7%増加しました。

〔税引前当期利益〕

税引前当期利益は、794億7千万円となり、前期と比べ121.6%増加しました。

〔親会社の所有者に帰属する当期利益〕

親会社の所有者に帰属する当期利益は、533億7千3百万円となり、前期と比べ122.1%増加しました。売上収益に対する当期利益の比率は、27.3%となりました。

イ) セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.6%になります。

医薬品事業の売上収益は、前期と比べ20.9%増加し、1,925億5千4百万円となりました。営業利益は、811億5千9百万円となりました。一方、その他の事業の売上収益は、前期と比べ6.5%増加し、27億3千7百万円となりました。営業損失は、9億7千9百万円となりました。

(単位:百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	139,196	13.8%	53,358	44.4%	192,554	20.9%
医療用医薬品	128,278	10.9%	53,271	44.4%	181,550	19.0%
うち眼科薬	124,165	17.9%	48,379	57.5%	172,545	26.8%
うち抗リウマチ薬	3,495	△63.5%	—	△100.0%	3,495	△63.7%
うちその他医薬品	617	△18.7%	4,892	△19.9%	5,510	△19.8%
一般用医薬品	10,918	64.5%	87	28.8%	11,004	64.1%
その他の事業	2,654	5.1%	84	92.4%	2,737	6.5%
医療機器	2,323	2.4%	71	62.7%	2,394	3.5%
その他	330	28.8%	13	—	343	33.8%
合計	141,849	13.6%	53,442	44.5%	195,291	20.7%

(注) 1 抗リウマチ薬事業については、2015年8月にあゆみ製薬株式会社に事業承継しています。

2 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

i) 医薬品事業

a) 医療用医薬品

(眼科薬)

・国内

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開していることにより、国内医療用眼科薬の売上収益は、前期と比べ17.9%増加し、1,241億6千5百万円となりました。

緑内障・高眼圧症においては、主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は、前期と比べ10.1%増加し、91億6千8百万円となりました。「コソプト配合点眼液」は、前期と比べ4.9%増加し、112億1千4百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域においては、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」および「ジクアス点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「ヒアレイン点眼液」は、前期と比べ5.4%減少し、144億9千1百万円となりました。「ジクアス点眼液」は、前期と比べ19.7%増加し、88億8千万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域においては、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上収益は、前期と比べ9.2%減少し、65億9千1百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、「アレジオン点眼液」を中心に医薬情報提供活動に注力した結果、「アレジオン点眼液」と「リボスチン点眼液」を合わせた売上収益は、前期と比べ16.4%増加し、104億3千1百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、滲出型加齢黄斑変性等の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、市場が拡大する中、順調な市場浸透の結果、前期と比べ60.7%増加し、399億8千8百万円となりました。

・海外

米メルク社の眼科製品の譲受けの効果もあり、海外における売上収益は、円換算ベースで前期と比べ57.5%増加し、483億7千9百万円となりました。

欧州における売上収益は、円換算ベースで前期と比べ82.8%増加し、255億8千6百万円となりました。緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「タプティコム」の普及促進活動に加え、角膜炎を適応症とする「アイケルビス」の発売により、参天製薬グループの製品の市場浸透が進んでいます。

アジアにおける売上収益は、円換算ベースで前期と比べ36.0%増加し、225億2百万円となりました。主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に韓国、アセアン諸国においても当社製品の市場浸透が進んでいます。

(抗リウマチ薬)

「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」等を合わせた売上収益は、前期と比べ63.7%減少し、34億9千5百万円となりました。これは2015年4月から7月までの期間の業績です。2015年8月に抗リウマチ薬事業はあゆみ製薬株式会社に承継しました。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が42億7千7百万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、55億1千万円となりました。

b) 一般用医薬品

一般用医薬品の売上収益は、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力したこと、インバウンド需要の拡大、高価格品が堅調に推移したことなどにより、前期と比べ64.1%増加し、110億4百万円となりました。

ii) その他の事業

(医療機器)

医療機器の売上収益は、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エクニティー」シリーズの普及促進活動に注力した結果、国内の競合の影響などもありましたが、前期と比べ3.5%増加し、23億9千4百万円となりました。

(その他)

その他の売上収益は、サプリメント製品の販売によるものと株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるもので、3億4千3百万円となりました。

ウ) その他の損益の状況

主に受取利息や受取配当金、支払利息、為替差損益などの金融に関連する項目から構成される「金融収益」「金融費用」については、金融収益が前期と比べ1.8%増加し、7億8千2百万円となりました。金融費用は、為替差損の影響により、前期と比べ434.1%増加し、14億9千2百万円となりました。

法人所得税費用は、税引前当期利益が増加したことや、日本における法人税法等改正に伴う繰延税金資産の取崩しの影響などもあり、前期と比べ120.6%増加し、260億9千7百万円となりましたが、税引前当期利益に対する法人所得税費用の比率は、前期の33.0%から32.8%となりました。

これらの結果、当期利益は、前期と比べ122.1%増加し、533億7千3百万円となり、売上収益に対する当期利益の比率は、前期の14.9%から27.3%となりました。

基本的1株当たり当期利益（EPS）は、前期の58円18銭から128円99銭に、希薄化後1株当たり当期利益は、前期の57円93銭から128円41銭となりました。なお、当社では、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、上述の基本的1株当たり当期利益（EPS）ならびに希薄化後1株当たり当期利益については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

エ) その他の活動状況

a) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF_{2α}誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、2016年3月に中国にて発売しました。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、2014年11月より日本において「タプコム配合点眼液」として販売しています。欧州において、2014年10月に販売承認を取得し、「TAPTIQOM」（タプティコム）として2015年1月より順次、各国にて発売しています。韓国において2015年6月に輸入医薬品承認を取得しました。また、アジアでも2015年3月より順次販売承認を申請中で、2016年3月にタイにて販売承認を取得しました。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第Ⅱ相試験を終了しました。日本において、2015年12月に後期第Ⅱ／Ⅲ相試験を開始しました。緑内障・高眼圧症を対象とした米国での第Ⅱ相試験を終了しているFP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：Sepetaprost）を、2016年3月に小野薬品工業株式会社より導入しグローバルの開発の権利を取得しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では2013年10月より販売しています。中国では輸入医薬品承認を申請中です。Cyclokat（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、2015年7月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、ドイツにて販売、順次、欧州各国にて発売しています。アジアにおいて2015年11月より順次販売承認を申請しています。韓国において2015年12月に販売承認を申請しました。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、2016年3月に欧州で第Ⅲ相試験を終了しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、欧州医薬品庁への医薬品販売承認申請を一旦取り下げ、その後改めて申請する予定です。また、米国、他で第Ⅲ相試験を実施中です。DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に前期第Ⅱ相試験を米国で実施中です。DE-122（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第Ⅰ／Ⅱ相試験を米国で実施中です。

b) 設備投資

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新に加え、米メルク社より譲受けた眼科製品の内製化のための投資、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資および事業のグローバル展開を支えるためのIT基盤への投資等を行いました。

当期の設備投資額は、44億7千4百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

< 2 > コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの当期利益を算出しています。

当期のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、()内の数値はIFRS（フル）ベースでの業績です。

(単位：百万円)

コアベース	前期		当期		対前期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	161,831	(161,831)	195,291	(195,291)	20.7%	(20.7%)
営業利益	39,088	(35,374)	43,067	(80,180)	10.2%	(126.7%)
当期利益	25,948	(24,032)	29,163	(53,373)	12.4%	(122.1%)

②次期の見通し

IFRS（フル）ベースでの次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期	対前期増減率
売上収益	204,000	4.5%
営業利益	38,700	△51.7%
税引前当期利益	39,000	△50.9%
当期利益	26,900	△49.6%

国内の医療用医薬品市場は、競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。

このような状況の中、当社では、新製品開発の強化ならびにそれを支えるキャッシュ・フローの確保に取り組んでいきます。具体的には、国内の医療用医薬品において、医薬情報提供などの普及促進活動や、新製品の価値最大化により競争力の強化を図ります。欧州、アジアにおいて、積極的な地域展開、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。また、国内、海外ともに、米メルク社からの眼科製品の譲受けに伴い取得した製品や展開地域の拡大による効果の最大化に取り組んでいきます。米国において、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。一般用医薬品において、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

< 1 > 売上収益

売上収益は、当期と比べ4.5%増加の2,040億円を予想しています。

国内の医療用医薬品は、後発品促進策等の影響が想定されるものの、網膜疾患治療剤領域における「アイリーア硝子体内注射液」等、成長領域における製品の更なる市場浸透を予想しています。欧州では、主力品に加え、米メルク社からの眼科製品の譲受けに伴い取得した製品等による引き続いての成長、また、アジアでは中国を中心に主力製品の着実な市場浸透を予想しています。

一般用医薬品部門では、当期に引き続いてブランド価値向上のための販売促進活動を行うとともに、インバウンド需要の取り込みにより売上収益の増加を見込んでいます。

医療機器部門では、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の拡販により、売上収益の増加を見込んでいます。

< 2 >利益面

当期における抗リウマチ薬事業の承継による影響もあり、営業利益は、当期と比べ51.7%減少の387億円、当期利益は、当期と比べ49.6%減少の269億円を予想しています。

なお、コアベースでの次期の業績見通しは次のとおりです

(単位：百万円)

コアベース	次期	対前期増減率
売上収益	204,000	4.5%
営業利益	46,000	6.8%
当期利益	31,800	9.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、資本及び負債の状況

当期末の資産は、前期末と比べ512億円増加し、3,553億9千9百万円となりました。これは抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う収入による現金及び現金同等物の増加、売上収益の増加による営業債権及びその他の債権ならびに金融資産の増加などによるものです。

資本は、前期末と比べ482億2千9百万円増加し、2,600億9百万円となりました。これは抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

負債は、前期末と比べ29億7千万円増加し、953億9千1百万円となりました。これは借入金の返済などによる金融負債の減少がありましたが、抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う収益増加による未払法人所得税等の増加などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ3.6ポイント増加し、73.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、225億2千5百万円の収入（前期は、253億8千6百万円の収入）となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローで認識する抗リウマチ薬事業の譲渡による収益が444億7千7百万円、法人所得税の支払いが130億6千7百万円、棚卸資産の増加が53億8千8百万円、営業債権及びその他の債権の増加が47億9千9百万円、退職給付信託への拠出等による引当金及び退職給付に係る負債の減少が39億7千4百万円などありましたが、当期利益が533億7千3百万円、法人所得税費用が260億9千7百万円、減価償却費及び償却費が93億3千8百万円、営業債務及びその他の他の債務の増加が43億7千6百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370億5千2百万円の収入（前期は、617億9百万円の支出）となりました。これは無形資産の取得による支出が47億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出が42億9千9百万円、投資の取得による支出が22億1千万円ありましたが、抗リウマチ薬事業の譲渡による収入が450億円、投資の売却及び償還による収入が26億8千2百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、240億6千6百万円の支出（前期は、289億6千万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済が151億3千3百万円、配当金の支払いが99億2千3百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ338億7千5百万円増加し、997億9千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率	69.6%	73.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	237.7%	197.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	146.4%	99.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	309.8倍	230.9倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

②当期の配当

2016年6月に開催予定の第104期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり13円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり25円となります。

③次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり13円、期末配当1株当たり13円の年間26円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

参天製薬グループの将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性について、当期末現在において判断したものには以下のようなものがあります。ただし、将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①外的環境要因

<医薬品行政の動向>

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

<社会・経済情勢ならびに法規制の変更>

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績または財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

<為替>

参天製薬グループは世界各国で事業を展開しているため、為替の変動が参天製薬グループの業績、財政状態に影響を与えます。2016年3月期の海外売上収益は、連結売上収益の27.4%でした。

②競争

<後発品の影響>

国内外における後発品の販売は、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。参天製薬グループの製品の中には、すでに他社から後発品が発売されているものもあり、今後、後発品の影響が強まる可能性があります。

③特定の製品・取引先等への依存

<主力製品への依存>

「アイリーア硝子体内注射液」、「コソプト配合点眼液」の2製品の連結売上収益に対する比率は、2016年3月期で30%を超えています。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上収益が大幅に減少した場合、業績または財政状態に大きな影響を及ぼします。

<ライセンス製品への依存>

参天製薬グループの製品には、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されているものが多くあります。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」、「デタントール点眼液」、「タブロス点眼液」、「ジクアス点眼液」、「アレジオン点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「レスキュラ点眼液」、「アイリーア硝子体内注射液」があります。契約期間満了、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

<特定の取引先への依存>

原薬や容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、参天製薬グループでの生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して参天製薬グループの製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

参天製薬グループと取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上収益の約65%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、参天製薬グループの業績に影響を及ぼします。

④研究開発活動

<新薬開発の不確実性>

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。参天製薬グループが開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し非劣性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上収益に悪い影響を与えます。

<研究開発投資が十分な成果を生まない可能性>

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要不可欠であり、参天製薬グループは毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上収益を実現できない可能性があります。

<他社との提携の成否>

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤その他の要因

＜知的財産権＞

参天製薬グループの事業は、物質・製法などに関する様々な特許によって保護されています。参天製薬グループでは、これらの特許権を含む知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害にも注意を払っていますが、第三者からの侵害を受けた場合には、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。また、参天製薬グループの事業が第三者の知的財産権を侵害しないようにも注意を払っていますが、万一、第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償を請求されるなど、業績に影響を与える可能性があります。

＜生産の停滞・遅延＞

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものや、生産を外部に委託しているものがあり、特定の工場や外部委託先の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

＜販売中止、製品回収等＞

参天製薬グループの製品の一部分が、製品品質の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

＜訴訟＞

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループでは、将来、特許、製造物責任（PL）法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、参天製薬グループの経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

＜グローバルな事業展開に関わるリスク＞

参天製薬グループでは、医薬品の販売や研究開発活動を世界各国で行っており、また、持続的な成長のためのグローバルな事業展開にあたって、資産の譲受や企業買収を実施しています。このような世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商習慣の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した効果や利益が実現されない可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4カ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでいます。

- (i) 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- (ii) アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- (iii) 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

2018年3月期 財務目標

売 上 高	2,050 億円 以上
営 業 利 益	450 億円 以上
当 期 純 利 益	310 億円 以上
R O E	13 % 以上
研 究 開 発 費	210 億円 程度
償却前営業利益	545 億円 以上
配 当 性 向	40 % を 目 途

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

参天製薬グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益		161,831	195,291
売上原価		△56,373	△72,829
売上総利益		105,458	122,463
販売費及び一般管理費	1	△48,893	△59,406
研究開発費		△17,477	△19,990
製品に係る無形資産償却費		△3,979	△6,205
その他の収益		723	44,999
その他の費用		△458	△1,681
営業利益		35,374	80,180
金融収益		768	782
金融費用		△279	△1,492
税引前当期利益		35,863	79,470
法人所得税費用		△11,831	△26,097
当期利益		24,032	53,373
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		303	△1,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		7,863	7,395
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		248	△2,389
その他の包括利益		8,414	4,000
当期包括利益合計		32,446	57,373
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分		24,032	53,373
非支配持分		—	—
当期利益		24,032	53,373
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		32,446	57,373
非支配持分		—	—
当期包括利益合計		32,446	57,373
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		58.18	128.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)		57.93	128.41

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	29,104	27,991
無形資産	84,433	83,681
金融資産	34,725	44,535
繰延税金資産	2,978	2,345
その他の非流動資産	2,288	2,109
非流動資産合計	153,528	160,660
流動資産		
棚卸資産	20,133	24,996
営業債権及びその他の債権	61,701	65,998
その他の金融資産	187	234
その他の流動資産	2,728	3,714
現金及び現金同等物	65,923	99,798
流動資産合計	150,672	194,739
資産合計	304,200	355,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資本		
資本金	7,383	7,695
資本剰余金	8,077	8,389
自己株式	△18	△24
利益剰余金	178,840	221,945
その他の資本の構成要素	17,497	22,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	211,779	260,009
資本合計	211,779	260,009
負債		
非流動負債		
金融負債	25,351	12,944
退職給付に係る負債	5,459	2,556
引当金	1,444	1,629
繰延税金負債	2,874	3,988
その他の非流動負債	953	1,043
非流動負債合計	36,081	22,161
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,250	24,504
その他の金融負債	19,298	19,881
未払法人所得税等	6,729	20,431
引当金	1,197	1,276
その他の流動負債	8,866	7,138
流動負債合計	56,340	73,230
負債合計	92,421	95,391
資本及び負債合計	304,200	355,399

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2014年4月1日残高	7,264	7,959	△9	162,727	—	4,118
当期包括利益						
当期利益				24,032		
その他の包括利益					303	7,863
当期包括利益合計	—	—	—	24,032	303	7,863
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行	119	118				
自己株式の取得			△9			
配当金				△8,259		
株式報酬取引						
その他				340	△303	△37
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	119	118	△9	△7,919	△303	△37
2015年3月31日残高	7,383	8,077	△18	178,840	—	11,944

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	新株予約権	合計		
2014年4月1日残高	4,752	399	9,269	187,210	187,210
当期包括利益					
当期利益			—	24,032	24,032
その他の包括利益	248		8,414	8,414	8,414
当期包括利益合計	248	—	8,414	32,446	32,446
所有者による拠出及び 所有者への分配					
新株の発行		△32	△32	205	205
自己株式の取得			—	△9	△9
配当金			—	△8,259	△8,259
株式報酬取引		186	186	186	186
その他			△340	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	154	△186	△7,877	△7,877
2015年3月31日残高	5,000	553	17,497	211,779	211,779

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2015年4月1日残高	7,383	8,077	△18	178,840	—	11,944
当期包括利益						
当期利益				53,373		
その他の包括利益					△1,007	7,395
当期包括利益合計	—	—	—	53,373	△1,007	7,395
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行	312	312				
自己株式の取得			△5			
配当金				△9,925		
株式報酬取引						
その他				△343	1,007	△664
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	312	312	△5	△10,268	1,007	△664
2016年3月31日残高	7,695	8,389	△24	221,945	—	18,676

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	新株予約権	合計		
2015年4月1日残高	5,000	553	17,497	211,779	211,779
当期包括利益					
当期利益			—	53,373	53,373
その他の包括利益	△2,389		4,000	4,000	4,000
当期包括利益合計	△2,389	—	4,000	57,373	57,373
所有者による拠出及び 所有者への分配					
新株の発行		△86	△86	538	538
自己株式の取得			—	△5	△5
配当金			—	△9,925	△9,925
株式報酬取引		249	249	249	249
その他			343	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	163	506	△9,143	△9,143
2016年3月31日残高	2,611	716	22,003	260,009	260,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	24,032	53,373
減価償却費及び償却費	6,958	9,338
減損損失	290	395
金融収益及び金融費用	△529	△545
法人所得税費用	11,831	26,097
処分グループ譲渡益	—	△44,477
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△7,701	△4,799
棚卸資産の増減 (△は増加)	△521	△5,388
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,251	4,376
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	761	△3,974
その他	2,554	653
小計	38,926	35,049
利息の受取額	81	67
配当金の受取額	548	573
利息の支払額	△82	△98
法人所得税の支払額	△14,087	△13,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,386	22,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△21
定期預金の払戻による収入	184	21
投資の取得による支出	△114	△2,210
投資の売却及び償還による収入	4,149	2,682
有形固定資産の取得による支出	△2,972	△4,299
有形固定資産の売却による収入	656	696
無形資産の取得による支出	△63,468	△4,793
処分グループの譲渡による収入	—	45,000
その他	△60	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,709	37,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	—
短期借入金の返済による支出	△35,000	—
長期借入れによる収入	40,000	500
長期借入金の返済による支出	△2,970	△15,133
配当金の支払額	△8,264	△9,923
その他	194	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,960	△24,066
現金及び現金同等物の増減額	△7,363	35,510
現金及び現金同等物の期首残高	72,397	65,923
現金及び現金同等物の為替変動による影響	889	△1,636
現金及び現金同等物の期末残高	65,923	99,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

参天製薬グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 新基準書の早期適用

参天製薬グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)(2010年10月および2011年12月改訂)を移行日(2013年4月1日)より早期適用しています。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるもので、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設定しています。公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は、純損益で認識することとなります。なお、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有する場合を除いて、その他の包括利益で認識することが認められています。

2. 重要な会計方針

参天製薬グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産および無形資産に係る減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・株式報酬費用

(連結純損益及びその他の包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与及び賞与	14,663	17,447
広告宣伝費及び販売促進費	12,223	15,238
法定福利費	2,201	2,521
退職後給付費用	901	1,161
減価償却費及び償却費	819	1,024

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	159,262	2,569	161,831	—	161,831
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	623	623	△623	—
計	159,262	3,192	162,454	△623	161,831
セグメント利益又は損失 (△)	35,976	△602	35,374	—	35,374
				金融収益	768
				金融費用	△279
				税引前当期利益	35,863

セグメント資産およびその他の項目

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表
	医薬品				
セグメント資産	218,206	3,477	221,683	82,517	304,200
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,906	52	6,958	—	6,958
減損損失	—	290	290	—	290
非流動資産への追加額 (注) 3	66,312	183	66,495	—	66,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額82,517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（株式、現金及び現金同等物）です。

3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	192,554	2,737	195,291	—	195,291	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	655	655	△655	—	
計	192,554	3,392	195,946	△655	195,291	
セグメント利益又は損失 (△)	81,159	△979	80,180	—	80,180	
					金融収益	782
					金融費用	△1,492
					税引前当期利益	79,470

セグメント資産およびその他の項目

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表
	医薬品				
セグメント資産	226,779	3,416	230,196	125,204	355,399
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9,325	13	9,338	—	9,338
減損損失	234	160	395	—	395
非流動資産への追加額 (注) 3	8,255	852	9,107	—	9,107

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。
 2 セグメント資産の調整額125,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(株式、現金及び現金同等物)です。
 3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			一般用医薬品	その他		合計
	医療用医薬品				医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への 売上収益	136,059	9,629	6,868	6,706	2,327	242	161,831

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			一般用医薬品	その他		合計
	医療用医薬品				医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への 売上収益	172,545	3,495	5,510	11,004	2,394	343	195,291

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	米州	アジア	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	124,836	14,156	6,169	16,668	2	161,831
非流動資産 (注) 2	100,991	10,889	459	3,486	—	115,825

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	米州	アジア	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	141,849	25,562	5,265	22,601	14	195,291
非流動資産 (注) 2	99,452	10,207	475	3,647	—	113,781

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社スズケン	32,774	医薬品
株式会社メディセオ	27,491	医薬品

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社スズケン	37,592	医薬品
株式会社メディセオ	30,850	医薬品

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,032	53,373
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	24,032	53,373
期中平均普通株式数 (千株)	413,056	413,786
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	24,032	53,373
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	24,032	53,373
期中平均普通株式数 (千株)	413,056	413,786
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,799	1,864
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	414,855	415,650
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	58.18	128.99
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.93	128.41

(注) 当社は、2015年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(売却目的で保有する処分グループ)

当社は、2015年5月12日開催の当社取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業（以下、抗リウマチ薬事業）を、あゆみ製薬株式会社（旧 ヒュペリオンファーマ株式会社）（以下、あゆみ製薬）に対して承継（以下、本事業承継）させることを決議し、本事業承継に関し、同日付で吸収分割契約を締結しました。当該契約に基づく吸収分割（簡易吸収分割）は2015年8月3日に完了しました。

1. 事業承継の概要

(1) 本事業承継の目的

本事業承継により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬（DMARDs）市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すあゆみ製薬に承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life（QOL、生活の質）の向上に貢献できると考えています。

(2) 本事業承継の概要

①会社分割の相手会社

あゆみ製薬株式会社

②会社分割する事業の内容

抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業

③吸収分割日

2015年8月3日

④本会社分割の方式

当社を分割会社とし、あゆみ製薬を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

⑤吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるあゆみ製薬は、2015年8月3日に、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

44,477百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当社が、本事業承継に基づき分割した資産、負債の帳簿価額は軽微です。

(3) 会計処理

抗リウマチ薬事業の連結上の帳簿価額と、本事業承継の対価として当社が受け取った現金との差額から、外部のアドバイザーに支払った報酬の額を差し引いた金額を移転損益としてその他の収益に計上しています。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品事業

4. 当連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

売上収益 3,495百万円

営業利益 1,916百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 村田 雅詩

・退任予定監査役

常勤監査役 納塚 善宏

(2) 連結参考資料
①主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名 (有効成分・剤型)	薬効成分	地域	2016年3月期				2017年3月期	
			第2四半期 累計実績	対前年 伸長率	通期 実績	対前年 伸長率	通期 予想	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	8,032	16.5%	14,250	6.4%	12,373	△13.2%
		日本	3,280	△6.6%	5,918	△8.9%	4,439	△25.0%
		アジア	4,058	49.9%	7,001	29.1%	6,374	△9.0%
		欧州	694	2.9%	1,331	△10.0%	1,561	17.3%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	1,086	13.0%	1,761	△7.8%	1,429	△18.9%
		日本	374	△10.4%	673	△11.7%	422	△37.3%
		アジア	712	31.0%	1,088	△5.2%	1,007	△7.4%
		欧州	-	-	-	-	-	-
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	637	-	1,534	302.3%	2,328	51.8%
		日本	561	-	1,381	303.3%	1,734	25.6%
		アジア	-	-	-	-	8	-
		欧州	76	-	153	292.8%	586	282.7%
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	合計	7,729	32.4%	15,633	26.8%	17,528	12.1%
		日本	4,613	18.2%	9,168	10.1%	10,285	12.2%
		アジア	550	38.5%	1,097	34.3%	1,296	18.1%
		欧州	2,566	67.0%	5,368	68.6%	5,947	10.8%
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	9,804	86.6%	20,583	65.0%	22,308	8.4%
		日本	5,705	8.9%	11,214	4.9%	11,719	4.5%
		アジア	1,269	-	2,493	179.6%	2,453	△1.6%
		欧州	2,830	-	6,876	666.4%	8,136	18.3%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	1,032	88.3%	1,930	52.3%	1,443	△25.2%
		日本	637	16.3%	1,182	△2.8%	902	△23.7%
		アジア	74	-	140	380.8%	118	△15.5%
		欧州	321	-	608	-	422	△30.5%
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩持続性点眼液)	緑内障治療剤	合計	1,296	50.0%	2,463	24.1%	2,473	0.4%
		日本	998	15.6%	1,886	△1.6%	1,558	△17.4%
		アジア	45	-	87	221.9%	82	△5.7%
		欧州	253	-	489	-	832	70.1%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	2,193	469.0%	4,561	146.2%	3,791	△16.9%
		日本	1,132	194.0%	2,125	37.6%	1,533	△27.9%
		アジア	296	-	446	706.0%	242	△45.7%
		欧州	765	-	1,990	688.7%	2,016	1.3%
デタントール点眼液 (ブナゾシン塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	594	△2.9%	1,117	△9.1%	1,060	△5.1%
レスキュラ点眼液 (イソプロピルウノプロストン点眼液)	緑内障治療剤	日本	967	△0.6%	1,845	△4.7%	1,666	△9.7%
アレジオン点眼液 (エビナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー点眼剤	日本	2,745	75.6%	9,483	41.6%	11,741	23.8%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	10,407	5.4%	19,864	1.3%	16,324	△17.8%
		日本	7,576	△1.8%	14,491	△5.4%	10,457	△27.8%
		アジア	2,832	31.4%	5,372	25.1%	5,867	9.2%
ジクアス点眼液 (ジクアホルナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	4,576	27.3%	9,631	22.0%	13,401	39.1%
		日本	4,232	24.8%	8,880	19.7%	12,313	38.7%
		アジア	344	68.6%	751	57.7%	1,088	44.9%
フルメトロン点眼液 (フルオロメトロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	2,015	3.5%	3,775	△0.9%	3,408	△9.7%
		日本	1,287	△3.3%	2,655	△6.6%	2,219	△16.4%
		アジア	728	18.2%	1,120	15.8%	1,188	6.1%
カリーユニ点眼液 (ピレノキシン点眼液)	老人性白内障治療剤	合計	2,268	13.8%	4,187	7.1%	4,185	△0.0%
		日本	1,495	1.5%	2,900	△0.3%	2,835	△2.2%
		アジア	773	48.8%	1,287	28.6%	1,350	4.9%
オペガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	日本	1,335	3.4%	2,568	△0.2%	2,318	△9.7%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリベルセプト(遺伝子組換え) 硝子体内注射液)	眼科用VEGF阻害剤	日本	19,575	84.2%	39,988	60.7%	45,688	14.3%
Ikervis(アイケルビス) (シクロスボリン点眼液)	角結膜疾患治療剤	欧州	159	-	751	-	2,063	174.5%
一般用医薬品			4,906	51.0%	11,004	64.1%	13,849	25.9%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

②医薬品開発状況

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア						2010年3月
				中国						
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月以降、日本や欧米で発売。アジアでは香港、韓国、インドネシア、シンガポール等で発売。2016年3月、中国にて発売。										
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国						2012年1月
				アジア						
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月より日本にて発売。2013年10月、韓国にて発売。2012年1月より、中国で輸入医薬品承認を申請中。2015年7月、タイにて販売承認を取得。2015年10月、ベトナムにて販売承認を取得。アジアで順次販売承認を申請中。										
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD	日本						
視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。										
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						
				日本						
				欧州						
				アジア						2015年4月
免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。米国、他でフェーズ3試験を実施中。2015年4月より、アジアで販売承認を申請中。欧州医薬品庁への医薬品販売承認申請を一旦取り下げ、その後改めて申請する予定。										
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	欧州						2015年1月
				韓国						2015年6月
				アジア						2016年3月
プロスタグランジンF ₂ α誘導体およびβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。欧州において、2014年10月に販売承認を取得し、2015年1月以降、順次発売。2015年6月、韓国にて輸入医薬品承認を取得。アジアで順次販売承認を申請中。2016年3月、タイにて販売承認取得。										
未定	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国						
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了。2015年12月、日本でフェーズ2b/3試験を開始。										
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2013年10月
				アジア						
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年10月、日本で発売。2015年6月以降、香港等で販売承認を取得し、その他のアジアで順次、販売承認を申請中。2016年4月、シンガポールにて発売。										
未定	DE-120	滲出型加齢黄斑変性	自社	米国						
VEGFおよびPDGFの阻害作用(デュアル阻害剤)を有する硝子体内注射剤。2015年4月より、米国でフェーズ2a試験を実施中。										
未定	DE-122	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国						(フェーズ1/2)
抗エンドグリン抗体の硝子体内注射剤。2015年9月より、米国でフェーズ1/2試験を実施中。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
Sepetaprost	DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
FP受容体およびEP3受容体への作動作用（デュアル作動薬）を有する新規メカニズムのプロスタグランジン系の緑内障・高眼圧症治療剤。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokat	ドライアイに伴う 重度の角膜炎	自社	欧州				2015年7月		
				米国						
				韓国				2015年12月		
				アジア				2015年11月		

免疫抑制作用により、ドライアイに伴う重度の角膜炎を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2015年7月、ドイツ及びイギリスにて発売し、欧州で順次発売予定。アジアで2015年11月より順次販売承認を申請。韓国で2015年12月に販売承認を申請。

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Vekacia	春季カタル	自社	欧州						
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2016年3月、欧州にてフェーズ3試験を終了。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	Catioprost	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
デキサメタゾン バルミチン酸エステル	Cortiject	糖尿病黄斑浮腫	自社	欧州	(フェーズ1/2)					
抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。										

■2015年度第3四半期発表時（2016年2月2日）からの変更点

開発コード / 品名	変更点
DE-085	2016年3月、中国にて発売。
DE-109	欧州での販売承認申請を一旦取り下げ、その後改めて申請する予定。
DE-111	2016年3月、タイにて販売承認取得。
DE-118	2016年4月、シンガポールにて発売。
DE-126	2016年3月、小野薬品工業株式会社より導入。
シクロスポリン/Vekacia	2016年3月、欧州にてフェーズ3試験を終了。

③設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
設備投資額	1,793	4,474	7,340

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	1,512	3,133	3,590
製造経費	684	1,445	1,640
販売管理費	513	1,035	1,290
研究開発費	315	653	660

(注) 製品に係る無形資産償却費および長期前払費用の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	2,999	6,205	7,100
メルク無形資産償却費	2,581	5,186	5,310
アイケルビス無形資産償却費	255	625	710
その他	163	394	1,080

■研究開発費

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
研究開発費	9,243	19,990	20,500
対売上収益比	9.4%	10.2%	10.0%

なお、上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。